

## 教育学部における経済学教育の 特質に関する一考察

橋 本 勝

### はじめに

私の目の前に、約十年前に出版された一冊の書物がある。『疑問だらけの中学教科書』と題されたこの書は、当時の筑波大学学長であった福田信之氏を代表者とする教科書問題研究会の編集・執筆によるもので、中学校の公民教科書の「不公正さ」を鋭く指摘した問題の書である。

同書は公民分野の中でも特に経済分野の批判にかなりの頁をさいており、例えば「経済の面の記述となると、新公民教科書の作為性は、われわれの目から見れば、いっそうはなはだしく」<sup>(1)</sup>「あまりにも時代おくれで、現実の生きた経済のしくみやはたらきを理解する助けには、あまりなりそうもない記述や用語が氾濫している。」<sup>(2)</sup>といった調子で、マルクス経済学が主流となっている各社の教科書を痛烈に批判している。

確かに、いわゆる「教科書問題」として訴訟もおこされ、また、一部は深刻な国際問題にも発展した、歴史分野の政府主導型の「偏向」記述が社会的に注目されていた中で、この公民分野のいわば「野放し」状態は、一種異様であり、少なからず教育現場に混乱と躊躇を与えていたはずである。

無論、学問・研究の自由という観点からすれば、この「野放し」は決して非難さるべき性格のものとは限らないけれども、近代経済学の方から、その「不公正さ」を指摘する声が上がるとは十分理解できるし、むしろ同書以

前にそうした批判がほとんどなかったこと自体がかえって不自然ですらある。

同書の刊行から十年を経て、中学校の教科書は今年度より全面改定となった。新しい教科書をみても、この間の、各国の社会主義体制崩壊と冷戦構造の終結もあって、以前のようなマルクス経済学的な記述はかなり後退している。また、以前の教科書に比べて格段に現実経済の理解に重点が置かれてもいる。このことの是非については賛否両論があるろうが、とにかく公民教科書とりわけその中の経済分野の性格が今や、大きく変貌しようとしていることだけは事実であって、我々経済研究者もそのことだけはふまえておきたいものである。

前置きが少し長くなったが、小稿はこうした現状の中で、社会科教師を育てるといふ特別な任務をもった教育学部の経済学教育の特質について、若干のアンケート結果を交えながら考察してみようとするものである。経済学部の研究者には無縁の事柄と感ずる向きもあるかもしれないが、中学・高校生がどのような経済学の基礎教育を受けて経済学部に進学してくるかは決して無関心ではいられない事柄であろうし、またそれ以上に、広く日本における経済学教育の全体的なあり方に多少なりとも関心を寄せることは経済教育・研究者の責務の一つと思われるが、いかがなものだろうか。

### 教育学部における経済学教育の特質

私は、昨春、本学教育学部に経済学担当教官として着任したが、それまでずっと経済学部には籍をおいていたせいもあって、率直に言って多少の戸惑いを感じざるを得なかった。戸惑いの中身は大別すれば次の3つになる。

まず第一は、教育学部が教員養成という目的学部であるため、経済学の単位の修得が単なる卒業要件というだけではなく、教員免許法と関わってくるという点である。無論、それだからといって授業内容に特別な制約があるわ

けではなく、私の場合でいえば、トピック的な「経済学特講」やいわゆるゼミナールとしての「経済学演習」はもちろんのこと、概説的な「経済学要説」においてもほぼ自由裁量で授業内容を決定し得るし、単位認定も行なえる。しかしながら、受講者の何人かが将来、児童・生徒に経済の授業を行なうことを考慮すると、単なる専門科目として経済学部と同様な講義を展開しているものかどうかという疑念がたえず気にかかってくるのである。

第二に、上述の公民教科書のマル経色の強さである。私自身は、主としてマル経で学んだ人間であり、マルクス経済学そのものには何ら抵抗感はないけれども、それがそのままの形で中学校の教育現場に降りていくことに対しては、かなりの抵抗感がある。とりわけ、日本の場合は、小学校段階では明確な形で経済教育が行なわれておらず、いわば、中3で初めて経済というもの学ぶわけであるから、中学段階では、むしろ消費行動や環境問題といった現実的な経済現象に対する関心を深めることに重点をおくべきであろうというのが持論である。換言すれば、この時期には「経済学教育」ではなく、「経済教育」を行なうべきだという主張といえる。私は、かつて、このことを何人かの中学教諭に伝えたことがあるが、彼らは例外なくこの趣旨に賛同してくれている。となると、たとえ初歩的な記述にとどめてあるとはいえマルクス経済学の基本理念が述べられている教科書では、それを使いつつ上記のような教育を行なうことの困難さは察するに余りあり、現場の戸惑いが私にも伝わってくるようである。幸い、上述の通り、今次の教科書改定によって、今日の教科書は以前のような色彩が弱まっているけれども、まだ、ややもすると「経済学」の基礎を要約しようというきらいがあり、政治や社会分野が必ずしも「政治学」・「社会学」入門的な内容でないのと対照的な感じが残っている。

さらに第三に、第一・第二の点にも関係するが、もっと根本的な問題として、独立の学としての経済学の存在意義の再検討という点である。教育学部の学生は、あくまで経済学を社会科の一科目として意識しており、歴史学・

地理学などと同列に位置づけているのが普通である。もちろん、経済学のゼミナール生もいるわけであるが、彼らにしても、「相対的に経済学に重点をおいた社会科専攻生」という性格が強く、この点、経済学部の学生とかなり様相を異にする。但し、断わっておくが、私はこうした状況が悪いと言っているのではない。将来の教師の卵として、高度な専門知識よりも幅広い一般知識が要求される教育学部生がもつ宿命的なものであらうと思われるからである。

一方、教授スタッフの方でも、そうした意識を一定持たざるを得ない。例えば、自分のゼミ生が教育実習として歴史の授業を担当するとすれば、経済学の教官といえども、その歴史の授業に対し、適切な助言をすることが要求されるのであって、自らも社会科の教官という自覚が常に必要になってくるのである。但し少なくとも私自身に関して言えば、教官に課せられたそのような特殊な性格づけはあまり苦にはならず、もともと「浅く広く」を研究モットーとしてきた私にとってはかえって非常に性に合っているくらいである。

しかしながら、そうなると独立の社会科学としての経済学を学び、研究してきた私には具体的にどうすればよいかがよくわからないのであって、いわば暗中模索の中で、そういう意味での「教育学部流経済学」を構築せんと努力を重ねているところである。

そこで、なにがしかのヒントを得る目的でこの夏、私は、全国の教育学部の経済学担当教官を対象にして、若干のアンケート調査を実施した。次節ではその結果を少し紹介しようと思う。

#### 教育学部における経済学教育に関する調査

調査名称；教育学部の経済学の実態アンケート 調査対象；全国の53大学の教育学部の社会科教室経済学担当教官 （1大学につき代表者1名） 調査方式；郵送法（6/20送付7/10回収） 有効回答；27大学（回収率50.9%） （国立23大学，私立4大学）
---

まず、短期間の、しかも夏休み直前のあわただしい時期の私的調査であったにもかかわらず、半数以上の大学から有効回答を得たことは、この問題に対する関心の高さがうかがえる。以下、調査結果を概観してみよう。

① 教授スタッフの組織と開講科目

回答のあった27大学についてみると経済学の専任スタッフの規模は1表の通りである。

学生定員が特別に多い私立のW大学を除けば大半が2名以下の専任スタッフであり、1名と回答したものの実質的に歴史学専攻という1大学を便宜上0.5名とし、岡山大の1名を加えた27大学の平均は1.26人ということになる。

(W大学を除くと1.17人となる。)

また、回答の得られた27大学のうち経済学担当の専任教官が全くいない2大学を除き、岡山大の1名を加えた専任スタッフ36人の専門分野は2表の通りである。(自由回答のため、便宜上、類似の名称ごとに整理した。)

予想されたことであるがさまざまな分野に及んでおり、そのため、開講されている科目もかなり多岐にわたっている。

次の3表は原則として非常勤担当分を除いた専任スタッフが教育学部の専門科目として担当している授業科目の内容による分類表である。(尚、各大学によって非常勤講師数はまちまちであるが、多くても2～3人というのが一

1表

4名	…1大学(教授3, 助教授1)
2名	…7大学 (教授2; 1大学) (教授1, 助教授1; 2大学) (助教授2; 3大学) (助教授1, 講師1; 1大学)
1名	…17大学 (教授; 4大学) (助教授1; 10大学) (講師; 2大学) (不明; 1大学)
0名	…2大学

2表

経済原論・理論経済学	……… 6名
マクロ経済学・ミクロ経済学	… 2名
経済学史・経済思想史	……… 4名
経済史・日本経済史	……… 4名
社会思想史・歴史学	……… 2名
日本経済論・地域経済論	……… 5名
世界経済論・国際経済論	……… 2名
財政学	……… 1名
金融論	……… 1名
労働経済論	……… 1名
社会政策学	……… 1名
経営学	……… 1名
計量経済学	……… 1名
経済統計学	……… 1名
不明(「経済学」を含む)	……… 4名

3表

	大学教	開講率
演習（卒論指導を含む）	25	89.1%
経済原論（学説史を含む）	17	60.7
総合的な経済学	9	32.1
経済史	9	32.1
日本経済論	6	21.4
国際経済学	4	14.3
現代経済論	2	7.1
社会政策論	2	7.1
外書講読	2	7.1
財政学	1.5	5.4
金融論	1.5	5.4
*この他1大学のみ開講科目として経済政策論，地域経済論，比較経済論，経済システム論，社会労働問題，企業論，経営学，経営戦略論，経営組織論，産業組織論，人事管理論，情報社会論等がある。		

般的なようで、15大学では0人である。）

表以外に、他学部の経済学や一般教育の経済学も担当しているケースもあり、上述の非常勤講師の利用の少なさも手伝って、自分の専門分野以外の経済諸科目を担当している例がかなり目立っている。しかしながら、その一方で、あくまで自分の専門分野を活かす形で授業科目を編成し直し、例えば演習も「経済学演習」ではなく

「社会政策演習」「日本経済史演習」としている例もみられるし、他の大学には全く開講されていない経営学関係の専門科目ばかりが並ぶという例さえある。

さらに、ここでは是非注目したいのは、経済学を大枠で捉えて総合的な見地から経済学の講義を展開している例が少なくないという点である。3表で「総合的な経済学」とまとめたものの中からいくつかの事例を紹介すると

- 地理・歴史との共同授業で特定地域のフィールドワークを行なう地域総合研究
- 野麦峠を踏破しながら道中学習をするという集中講義
- 国際経済学と開発経済学を総合し、学説史も加味した総合経済論
- 経済学を基礎づけている思想的根拠や理論構造と政策的課題との関連を追究する講義

など、それぞれ自分の専門分野を活かしつつできるだけ経済学の範囲を広く考えようとしている試みである。

次の表は、27大学について、非常勤を含めた開講科目数を整理したもので

あるが、上記の点を考慮すると、教育学部で開講されている経済専門科目は、4表に示した以上の質・量があるものと思われる。なお、非常勤のみなどで科目数が不明の2大学を除いた平均は5.6科目である。(但し、科目数の多い大学で、非常勤講師の採用が少ない場合、隔年講義や3～4年サイクルで一人の専任教官が複数科目を受け持っていることが多いし、同一科目でも年度により内容が異なるケースもよくみられる。)

4表

開講科目数	大学数
2科目	2
3科目	3
4科目	3
5科目	5
6科目	4
7科目	2
8科目	3
9科目	1
10科目以上	2
不明	2

さて、こうした現状に対し、担当教官はどううけていているのであろうか。次にそれを見てみよう。(以下の表は専任担当者0名の2大学と岡大を除いた25大学の回答に基づくものである。)

## ② 充足度と教育学部の経済学の特殊性

大学によって状況はさまざまであるから、一概に結論は言えないが、総じて現状に対する不満が大きいようである。ただ、ここで問題となるのが、教育学部の経済学講座が言わば「ミニ経済学部」をめざすべきかどうかという点なのである。回答者の中には、私がこの調査を通じて提唱している「教育学部流経済学」という概念に批判的な方もあり、「教育学部生にも一定水準以上の経済学を体系的に教えることが課題であり、それを学生が自己の主体性に応じて利用すべきである。」といった反論を寄せている例もある。しかしながら、もし

そういうものを目指すとするば、スタッフの絶対数から考えて、開講科目の数や内容が、いわば「慢性的な不備・不足状態」が続くこ

5表

担当スタッフ数は	
十分	1大学 (4%)
不十分	17大学 (68%)
どちらともいえない	7大学 (28%)
専門科目数・種類は教育学部生にとって	
十分	5大学 (20%)
不十分	10大学 (40%)
どちらともいえない	10大学 (40%)
専門科目の内容は教育学部生にとって	
十分	5大学 (20%)
不十分	13大学 (52%)
どちらともいえない	7大学 (28%)

とは、自明の理であって、先に紹介した経営学関係の科目で固めてしまうという解決策が最良という主張も成り立ちうる。

けれども、大学の第一目的は学生教育であり、決して研究者の研究ではないという信念をもつ私にとってはこの解決策は承服しかねる。学生の大半は、その大学でどういう研究が行なわれているかという基準で大学や学部を選定するのではない。あくまで、自らの主体的目標との関連で意志決定を行なっているのであって、結果としてその大学の指導教官に出会う場合がほとんどといってよい。とすれば、その受け皿としての教育・指導体制が狭い研究領域に限定されていることは大きな問題であり、やはり、広範なニーズに応える体制が必要なのではなかろうか。しかし、それならば、「慢性的な不備・不足状態」をいかにして克服しつつ、それをなしうるのか。その解決策として私が考えるのが「教育学部流経済学」に他ならない。その具体的内容

6表

教育学部の経済学は経済学部の経済学と きわめて異質である……1大学(4%)
やや異質である……15大学(60%)
同質である……6大学(24%)
どちらともいえない……3大学(12%)

7表

教育学部の経済学は教養課程の経済学と きわめて異質である……1大学(4%)
やや異質である……9大学(36%)
同質である……8大学(32%)
どちらともいえない……7大学(28%)

は後述するとして、まず6表・7表を見ていただきたい。上述の25大学の担当者がどの程度「教育学部の経済学」の特殊性を意識しているかを集計したものである。表に示す通り、多くの担当者がその特殊性を意識しており、2つの表を比べてみると、経済学部の専門科目よりも一般教養の経済学との類似性を感じている回答が目

立っている。経済学部の経済学と「きわめて異質」と回答した国立大(専任スタッフ1人,非常勤講師なし)の担当者は「(教育学部の)社会科学系の場合,体系的・専門的教育は不可能。基礎的知識以外は専門にこだわらない方がいいと思う」と言い切る。同感である。



## 教育学部流経済学—一つの提言として

上述の調査において、ある2人の回答者（ともに国立大学）が次のように述べている。

A氏；（専任スタッフ2人のうちの1人，非常勤4～5名採用）「当大学の場合，各専門の専門性を強調しすぎているように思います。それが異常なほどの科目の多さになっています。私は批判的なのですが，他の多くの教官は専門を守り，専門性を備えた学生を育てようとしておられます。」

B氏；（専任スタッフ1人，非常勤なし）「教育学部流経済学の発想は面白いと思いますが，その必要性には必ずしも賛意を示せません。これほど教官の専門性が軽んじられている教育学部でこれ以上教育学部的サービスをすべきなのでしょうか。」

2人の意見は期せずして対照的なものとなっているが，そのことは裏を返せば，「教育学部の経済学」が各大学によって，かなりまちまちになっていることを意味し，それは単に各大学の自主性や独自性といったレベルの問題ではなく，もっと根底的な差異の存在を示しているように思われる。しかし，もう一步深く考えてみると，その差異は結果に過ぎないのであって，出発点では「少ないスタッフで，より効果的な専門教育を行なうにはどうすべきか」という共通した問題意識があることがわかる。ただ，問題となるのは，「効果的」の中身である。

そもそも教育には instruction（教授）という側面と education（養成）という側面があるが，一般的に大学教育の場合，前者が前面に出すぎるきらいがある。経済学部ならそれでもよいのかもしれないけれども，少なくとも教育学部は本質的には教員「養成」学部である。いかにして，よりよい教師を養成し，育成するかが問題なのである。とすれば，専門科目の性格も相対的に後者を重視したものとなるべきではなかろうか。したがって，「効果的」かどうかの判断もその基準に照らして検討すべきものと思われる。

この意味において、教育学部の専門科目は経済学に限らず、すべて「教育学部流」に構築した方がよいが、とりわけ細分化・専門化傾向の激しい経済学においては特にそれが望まれる。B氏は上述の「教育学部の経済学は経済学部と異質と思われますか。」という問いに対し、敢えて「同質であるべきである」と回答されているが、私にいわせれば「異質であるべき」なのである。換言すれば、「何を」教えるか、よりも先に「何のために」「誰に」教えるかを意識すべきであるということである。

それでは、具体的にどうすべきか。もちろん、できる限り豊富なスタッフを確保して「ミニ経済学部」を目指すことも一つの方策ではあろう。しかし、それに限界があれば、先の授業科目で若干例を紹介したような「経済学の総合化」が現実的な選択であると思われる。より広範な範囲を目指して授業を展開することは決して容易ではなく、また、それを進めれば進めるほど、B氏が懸念するような「教官の専門性」とは大きく矛盾する。けれども、われわれは研究者であると同時に教育者なのであり、教育学部では、さらに研究者である前に教育者なのであることをあらためて認識し直すべきであろう。そして、われわれが教育する対象相手は教育学部生なのであることを考慮すれば、A氏も指摘しておられるように、いきすぎた専門化は好ましくない。世に送り出すべきは「経済学プロパー」でも「経済のスペシャリスト」でもなく、「経済の本質を理解し経済研究に一定の関心を寄せる教師」なのではなかろうか。

### 結びに代えて

以上、本来「経済学会雑誌」にはおよそ似つかわしくない内容の文章を記したが、これを教育学部の研究集録に先んじて、経済学部に掲載したのは、次の2つの理由による。その第一は、本学教育学部の経済学のスタッフは私一人であって、教育学部の研究集録では、私の以上の考えを、経済学の立場

から考察していただけるチャンスがほとんどないという理由である。それだけに経済学部の諸氏から忌憚のない御批判をいただけるとありがたい。第二の理由は、教育学部の変容によるものである。周知のように、近年の子どもの減少による教師需要の低下は、必然的に教師にならない教育学部出身者を大量に生み出しつつある。「ゼロ免」と呼ばれる総合課程コース生はもちろん、教員養成課程の出身者でも教職以外の就職を目指すものが急増している今日、いわば教育学部の「半教育学部化」あるいは「脱教育学部化」が進行しているといつてよい。こうした状況下でも、教育学部の「教師の養成」という主目的は依然として存在するのであるから、上述の私論は一定の意味はあろう。とはいえ、若干の修正が必要なことも事実であつて、そのあたりの指摘は、むしろ経済学部の諸氏の方が行ないやすいのではなからうか、と考えた次第である。この点からも御批判を賜われれば幸いである。

こうした研究は、その重要性にも拘らず、これまで看過されてきた部分であり、広島大の佐中忠司氏の先駆的な研究<sup>(3)</sup>が目立つぐらいである。上述の調査に対する感想欄にも、「教育学部の経済学なるものがありうるのか、あるいはそもそも必要なのかという問題意識を喚起された気がします、突然のことで考えがまとまりません。」とか「この調査によって経済学教育（教育学部というこだわりなしに）のあり方について再考する機会が与えられたことを感謝します。」というようなものが目立ち、ほとんどの研究者にとっては新鮮な印象を与えるものとなっているようである。願わくば経済学部の諸氏にもなにがしかのインパクトを与えられればと思う次第である。

#### 注

- (1) 福田信之監修『疑問だらけの中学教科書』ライフ社、1981年、141ページ。
- (2) 前掲書、152ページ。
- (3) 佐中忠司「経済学教育をめぐる諸条件—教員養成系学部における体験的報告」第5回経済学教育研究会報告、1989年。